

# 令和3年度 法人本部 事業計画

## 1. 事業計画の概要

中期計画2年目に入り、昨年度の新型コロナウイルス対応で見てきた経営課題に取り組む。新型コロナウイルス感染の弊害は、地域の共生の結び目となる当法人経営の大きな脅威となっている。法人間連携や地域間のパートナーシップの構築など、関係性をベースにする福祉経営の根幹が揺らいでいる。具体的には感染症対策により組織の体質が閉鎖性、セクト化へ逆戻りし、児童・高齢者などの顧客に対する「人権意識の低下」へとつながっており、その事に対する認識が深まっていない。このことは、支援の質の低下に直結しており、長期的には財務へのダメージが大きい。令和2年の不確実・不透明な社会状況から考えると、ポストコロナ社会に向けた職員間議論、システム転換を図り、人権の最前線であることの再認識を踏まえ、各施設運営が実施できるよう法人経営を行う。

## 2. 財務の視点(財務基盤等の安定)

### (1) 各種事業の財務基盤の安定

① 高齢事業の稼働率管理（介護保険制度改正への対応）

② 不採算事業の整理

通所介護の稼働管理未達成の場合の整理

③ 多様な雇用形態の実現（はたらき）

高齢事業の非正規化と多様人材への移行

④ 寄付収益、収益事業化に向けた取り組み

社会貢献事業と寄付募集の強化

### (2) 法人資産運用の実施

① 各種規定整備（資産運用規定、職務権限規定）

② 法人事業管理の実現に向けた、法人繰入の基準の作成と運用

建て替え積み立て、本部機能維持等の運営費を算出し、各事業から繰り入れ

③ 中長期計画に基づいた資金計画の立案作成

## 3. 顧客の視点（サービスの質の向上・新規サービス・環境整備・地域貢献等）

### (1) 福祉人材の発掘・雇用環境の改善

① 人材確保、定着の為の施策の推進

（福祉体験、職業体験、学生、社会人インターンシップ、高齢者雇用の推進）

② 雇用管理体制、多様な就労モデルの構築

（女性活躍推進等、福利厚生、同一労働同一賃金）

### (2) 地域法人、他業種とのパートナーシップの構築

① 法人間連携の推進

② SDGs（防災、貧困、環境、教育）の推進を軸に、他業種とのパートナーシップの構築

③ 区政推進の拠点として、人材交流の場、地域課題の抽出の場として、あびんCO、かりんTA ミーティングの推進

④ 情報発信（SNS、ライン）の活用、運用

#### 4. 内部統制の視点(働きやすい職場環境・労働環境等)

##### (1) 法人内の内部統制の構築

- ①職務権限体制の構築と行動規範、服務規程等の各種運用規定の現場への浸透
- ②ITシステム管理の構築と運用
- ③会計業務の内部統制の構築に向けた、業務の手順書にもとづいた業務構築
- ④法人本部マネジメント強化と具体的実践
  - ・ 理事長直属機関（ミックスモダン）地域活動推進、人権啓発推進委員、法人連携推進（ミドル層から選出）本部会議は2週に1回ミーティング、全体会議は、月1回の会議
  - ・ 雇用対策委員会及び職場環境改善委員会 月1～2回会議
  - ・ 内部統制整備委員会 月1回会議
  - ・ 広報委員会（機関紙・社内報に加えてSNS・ホームページ対応）
- ⑤法人事業評価会議
- ⑥苦情解決制度の運用
- ⑦全事業の第3者評価の実施（第3者機関の選定、高齢・保育事業の導入）

#### 5. 学習と成長の視点(雇用・人材育成・キャリアアップ等)

##### (1) 職員キャリア形成の支援と法人全体の育成体系の構築

- ①外部法人との合同研修の実施
- ②管理職意識改善、マネジメント研修の実施、評価者研修の実施
- ③人権意識向上研修の実施
- ④階層別研修、法人横断研修、交換研修の実施